

事務事業名		大船渡港高度利用運営費助成事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間																									
	施策名	21 交通・港湾物流ネットワークの充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H18 年度～)																									
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 04 01 11																									
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		事務事業区分																									
	課長名	山岸 健悦郎		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	港湾振興係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	新沼 篤	内線 118	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業 ・大船渡港における港湾施設の高度利用を促進し、港湾機能の活性化を図るため、市内に所在する港湾振興団体が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 ・港湾振興団体としては、大船渡港野々田地区国際コンテナターミナルにおいて、ハーバークレーン及びブリーチスタッカー等の荷役機械の設置、管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」が対象。協同組合が行う事業としては、ハーバークレーン等の設置及び管理運営、新分野進出及び地域振興に関する調査研究、組合員への情報提供等がある。 ・補助対象経費は、①港湾施設の拡充及び機能強化に要する経費、②港湾施設の高度利用の促進に係る調査、研究及びポートセールス活動に要する経費。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

荷役機械の運転、維持管理及び購入資金の返済に必要となる経費の一部に対し、補助金を交付した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

港湾振興団体(大船渡国際港湾ターミナル協同組合)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

貿易が拡大し、経済交流が活発化する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 荷役機械の稼働日数	日
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 団体数	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 貨物取扱量(実入り)	TEU
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	7,500
		事業費計 (A)	千 円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	7,500
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	12	12	12	12	12	12
		人件費計 (B)	千 円	48	48	48	48	48	48
トータルコスト(A)+(B)			千 円	30,048	30,048	30,048	30,048	30,048	7,548
⑤活動指標	ア	日	50	51	51	52	51	52	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	団体	1	1	1	1	1	1	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	TEU	1,636	1,692	1,860	2,005	2,808	2,750	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1268	事務事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年1月に大船渡港におけるコンテナ定期航路の開設に不可欠なコンテナ荷役クレーンを整備するため、市内等4市の民間企業16社が連携、協力し、大船渡国際港湾ターミナル協同組合を設立した。平成18年11月にはハーバークレーン、リーチスタッカを購入し、その後、維持管理などを継続して行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・当該事業は、大船渡港におけるコンテナ定期航路維持促進に係る支援策の一環である。平成20年度からは原油高騰などの影響により隔週寄港となったほか、リーマンショックに端を発する世界同時不況、円高などにより貨物量が伸び悩んだ。平成21年2月からは、運航船の大型化により運航速度が向上し、毎週寄港を再開した。平成21年度は、リーマンショック後の世界的な貨物量の減少から海運業界全体で船腹調整等が進められ、韓国船社間でも“選択と集中”が進む中、H21.7から隔週寄港となった。H22.1には韓国船社間の協調が進み、中国まで航路が延伸された。H23.3.11東日本大震災により、コンテナ航路は休止となったが、H25.9.28に、京浜港との間を結ぶ国際フィーダーコンテナ定期航路が新たに開設された。H30.4からは邦船3社によるコンテナ船事業が統合し、オーシャン ネットワーク エクスプレス株式会社が国際フィーダーコンテナ定期航路を開設している。また、平成18年度に荷役機械を整備し、借入金を返済していたが、令和元年度に返済が完了した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・対象団体から、情勢の変化に対応した安定的かつ継続的な助成を求められている。
- ・経済界、荷主等からコンテナ航路の継続を望む声が聞かれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	港湾振興団体の円滑な事業運営を支援することにより、大船渡港の高度利用と港湾機能の活性化が図られ、貿易の拡大、経済活動の活性化につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市の目標とするコンテナ定期航路の維持拡大に向け、県、商工会議所、民間事業者ら官民一体となって取り組みを進めてきている。市としても相応の事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	港湾振興団体の円滑な事業運営を支援することは、コンテナ定期航路の安定継続が図られ、貿易の拡大、経済活動の活発化につながるため、妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	コンテナ定期航路の増便などにより、対象の事業運営が安定化し、成果向上が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	安定した港湾荷役が不可能となるなど、コンテナ定期航路の維持促進に大きな支障となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	貨物量が確保され事業運営が軌道に乗れば、補助金の削減は可能と考える。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	業務時間としては、最低限のものとする。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	港湾の高度利用促進と、港湾機能の活性化を図る観点から、支援は不可欠であり、公平・公正と考える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
補助金の削減を可能とするには、コンテナ貨物の安定・増加による港湾荷役機械の稼働率向上が不可欠であることから、効果的なポートセールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保に努める。																								
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	民間団体の港湾施設の拡充及び機能強化に要する経費、港湾施設の高度利用の促進に係る調査、研究、ポートセールス活動に要する経費対する助成であるが、貨物量の増加により経費削減に努める必要がある。